

Question 8

行動計画に掲げる「計画期間」はどのように定めればよいですか

Answer

1. 計画期間を定めましょう

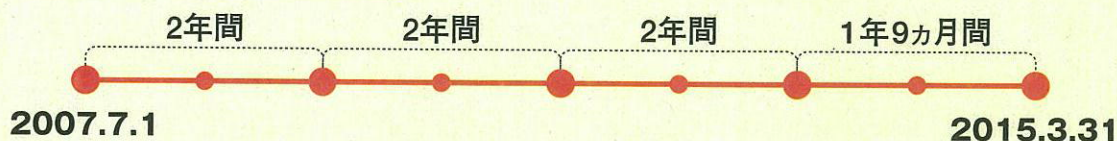
次世代育成支援対策推進法では、2015年3月31日までの長期にわたって行動計画を策定し、実施することが求められています。

◆ポイント

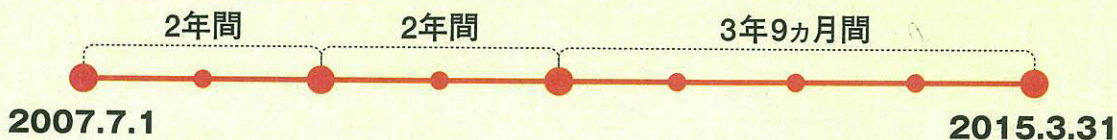
1. 1回の計画を2～5年間の範囲で策定しましょう
2. 会社の実情を把握して計画期間を設定しましょう

(例) 2007年7月1日に行動計画を策定する場合の計画期間

例1: 策定期間を4期間に区分



例2: 策定期間を3期間に区分



2. 『目標達成のための対策』と『実施期間』を定めましょう

目標を定めたら、「いつまでに」「どんなことをして」目標を達成するか、「対策」を決めなければなりません。認定されるためには、2～5年の期間内に実現可能な目標と対応策を決めることが肝要です。

◆ポイント

1. あなたの会社の実情に則して、できることを具体的にあげる
2. 「いつまでに」「どんなことをして実行するか」を目標期間内に割り振る

例えば、「子どもの出生時に父親が取得できる休暇制度を導入する」という目標を立てた場合、対策と実施時期を次のように定めてはどうでしょう。

(例) 計画期間を2007年7月から2009年6月までの2年間とした場合

- 目標 ● 子どもの出生時に父親が取得できる休暇制度を導入する
- 対策 ● 2007年7月 従業員の具体的なニーズの調査
制度の詳細に関する検討開始
- 2008年7月 制度の運用を開始し、全従業員に対して周知・啓発を行う